

取組の柱③：多層的な連結性

事例③④：デジタルコネクティビティ

1. 基本的な考え方

- 従来より、デジタル技術は域内の経済的繁栄の重要なツールの一つとして考えられており、その利用のためのインフラ整備や人材育成を推進（物理的連結性、人的連結性）。
- 近年、新型コロナウイルス感染症の蔓延による人々の社会経済活動の変化により、デジタル技術を利用したヒトの繋がり、モノ・カネ・データの流れが増大しており、安全で強靱なデジタルインフラの構築を一層推進することが必要。
- 更に、デジタル化の進展から誰一人取り残さない包摂性に加え、サイバー空間におけるセキュリティ確保等、安全性・信頼性を確保した、自由でオープンなインターネット環境の構築が必要。

⇒ **新たな社会経済活動を支える安心・安全な「デジタル」の連結性を高め、活力あるインド太平洋を維持・強化。**

2. 具体的な取組

- 安全性・信頼性・透明性等を確保した通信ネットワークやシステム、標準等も含めた事業環境の整備、それらを利用したデジタルサービスの普及を促進。
（例）オープンRANの推進、海底ケーブルの敷設・保守、データセンターの整備、東アジア・アセアン経済研究+センター（ERIA）を活用した事業環境整備
- デジタル技術を活用した、新興国における社会課題解決型ビジネスの促進及びサプライチェーンの高度化の推進。また、国内外企業の協業等を通じた双方向の投資促進。日豪印サプライチェーン強靱化イニシアティブや日印デジタルパートナーシップ等の政府間枠組みを活用した、デジタル連結性の強化。
- 国際標準を活用した貿易分野のデータ連携や貿易プラットフォームの海外展開により、貿易手続きのデジタル化・円滑化を進め、民間貿易の活性化を図る。
- 貿易手続きのデジタル化推進による、民間事業者間の更なる活発な取引の後押し
- デジタル化の進展に伴う懸念等に対処していくための人材育成など、包摂的で安心・安全なデジタル環境を構築。
（例）サイバーセキュリティ能力構築、ICTインフラやその利活用促進に関する能力構築

【東南アジアを中心とした光海底ケーブル】



①インド太平洋地域向けサイバーセキュリティ演習（主催：経産省、IPA、米政府、EU政府）

②ASEAN向けICT分野サイバーセキュリティ演習（主催：総務省、タイ政府）



演習の様様



【貿易手続きのデジタル化】

